

# 企業不祥事対応『1日速習』セミナー

～ 事例を題材にワークショップを通じて  
司法取引時代の実務のポイントを解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 7月 3日(水) 10:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

近時、不正会計、品質偽装、検査不正などの企業不祥事が相次いでいます。他方で、2018年6月に導入された司法取引制度については既に複数の適用事例が見られ、今後も適用事例が増えることが想定されます。この司法取引の対象は、不正会計、贈収賄、金融商品取引法違反のみならず、品質不正を含む不正競争法防止法違反、その他各種業法違反を含むなど幅広い上、司法取引制度の導入に伴い、社内調査における調査拒否や、対象者間の利害関係の対立、企業の利害と反する行動を取ろうとする役員等へ対応、企業としての公表のあり方など、従来の企業不祥事対応(クライシスマネジメント)の法的実務では直視しなかつた新たな課題が生じています。これに適切に対応するとともに、企業として司法取引を活用することも視野に入れて、企業不祥事という企業としてのクライシスに迅速かつ柔軟に対応することが求められる時代に転換しつつあります。そこで、本セミナーは、「司法取引時代の企業不祥事対応1日速習セミナー」と題して、新たな課題への対応が求められる司法取引時代における企業不祥事対応の基礎を、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業の危機管理プラクティスグループに所属する経験豊富な弁護士が、講義と3つのワークショップを通じて1日でマスターいただけるように解説いたします。

## 【講師】渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

- ・シニアパートナー 弁護士 早川 真崇 氏
- ・パートナー 弁護士 内田恵美 氏
- ・オブ・カウンスル 弁護士 鈴木 大輔 氏
- ・オブ・カウンスル 弁護士 清水 真一郎 氏

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名( 税込・昼食代含 ) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	37,800円(本体価格 35,000円)	一般	41,040円(本体価格 38,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191427-0303 企業不祥事対応1日速習セミナー

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

## ・プログラム・

第1部 企業不祥事対応(クライシス対応)の法的実務(総論編・ワークショップ1) 講師:早川真崇 氏

1. 企業不祥事対応(クライシス対応)はなぜ必要か?
2. 企業不祥事対応(クライシス対応)の基本的な視点と一般的な流れ
  - ・基本的な視点
  - ・一般的な流れ
3. 司法取引時代の企業不祥事対応(クライシス対応)の留意点
  - ・企業の直視する課題
  - ・司法取引導入により変えるべき点とそうでない点
  - ・司法取引対応が必要なケースとそうでないケースの違い
4. 企業不祥事対応の成功例・失敗例
  - ・失敗例
  - ・成功例
5. 初期対応・戦略策定～ワークショップ1
  - ・具体的事例で考える初期対応のコツ、司法取引対応

第2部 企業不祥事対応としての調査の技法(各論1・ワークショップ2) 講師:早川真崇 氏、鈴木大輔 氏、清水真一郎 氏

1. 社内調査を行う上での留意点
  - ・調査の目的・手段の検討
  - ・調査の進め方～司法取引対応を見据えた対応、非協力的な役員等への対応
  - ・社内調査の高度化、調査に伴う想定外の事態への対応(社内リニエンシーの活用を含む)
  - ・第三者委員会調査の実情
2. インタビューの技法～ワークショップ2(具体的事例をもとにインタビューの技法を実践いただきます)
  - ・インタビューの進め方(対象・範囲の選定)
  - ・インタビューの準備方法(どのように準備すればよいか?)
  - ・インタビューの実施上の留意点(どのように発問するか?どのように答えを引き出すのか?)

第3部 企業不祥事対応としての処分・公表の実務(各論2・ワークショップ2) 講師:早川真崇 氏、内田恵美 氏

1. 企業不祥事対応に伴う懲戒処分等の留意点
  - ・懲戒処分、配置転換等
  - ・役員等の退職の際に必要な手続
2. 公表対応の留意点～ワークショップ3(具体的事例をもとに公表・適時開示への対応を検討します。)
  - ・公表対応上の考慮すべき点
  - ・司法取引事案の場合

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。